

Japan
Medical
Dynamic
Marketing,
INC.

 株式
会社 **日本エム・ディ・エム**

株 主 の 皆 様 へ
(第36期 中間決算報告)

平成19年6月1日から平成19年11月30日まで

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

Medical

「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、世界の人々の健康のために商社とメーカーの特徴をバランスよく発揮しています。

Dynamic

医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進め、オリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいます。

Marketing

めまぐるしく進化する医療業界と新しい時代を鋭く見据える広い視野。ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。

株主の皆様には、ご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社の第36期中間決算報告（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）をお届けするにあたり、日ごろの皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。

当中間期の連結業績は、売上高5,525百万円、営業利益281百万円、経常損失113百万円、中間純利益13百万円と当初の見通しを下回ることになりました。

売上高については、国内売上高4,980百万円（前年同期比4.9%減

収）、海外売上高545百万円（同29.3%増収）となりました。国内については、新製品の発売が遅れた骨接合材料は2,698百万円と前年同期比16.3%減と低迷しました。人工関節は子会社ODEV社製品が2桁減収となりましたが、JMM製品の寄与により1,426百万円、前年同期比8.5%増と堅調に推移しました。また、脊椎固定器具は353百万円、前年同期比65.0%増と引き続き好調に拡大しております。海外については、人工関節、脊椎固定器具とも新製品の寄与により急回復を実現しております。

事業再構築計画により営業所の統合や物流の集中管理体制への移行などが大きく寄与し販売費及び一般管理費が前年同期比17.7%削減できたことで、営業利益は黒字化することができました。

しかしながら、急激な円高の進展により外貨建て資産の換算換えに伴う為替差損が271百万円発生したため、経常利益は赤字となりました。

中間純利益は、J&Jへの薬事継承に伴う利益を計上したこともあり黒字を確保しております。

外貨建て資産の換算換えに伴う為替差損益が業績に与える影響が大きいため、平成19年12月に三菱東京UFJ銀行と為替予約を締結し、為替変動のリスクを抑制することとしました。

また、骨接合材料で新製品2品目を11月に発売し市場への浸透に精力的に取り組んでおります。こうしたこともあり、第36期通期では各段階利益で黒字化を達成できるものと考えております。配当につきましても当初計画通り1株当たり5円を実施できるよう、経営陣一同、一層の努力を続けてまいります。今後ともご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



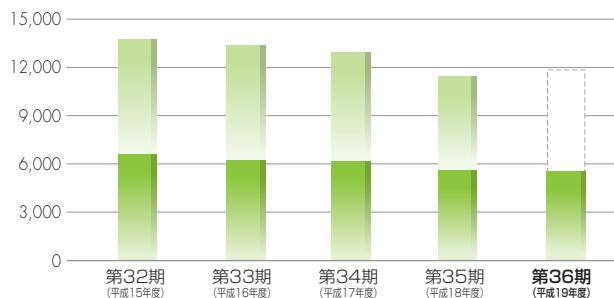
代表取締役社長 沼田逸郎

連結業績ハイライト

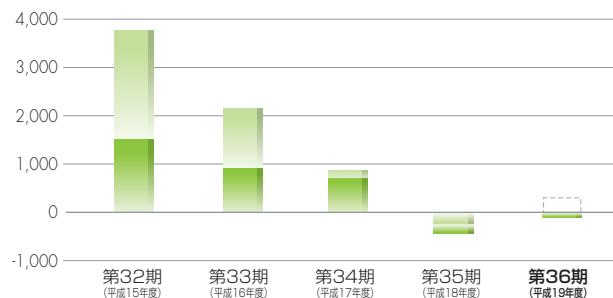
Financial Highlights

連結 ■ (通期) 通期予想 □
■ (中間)

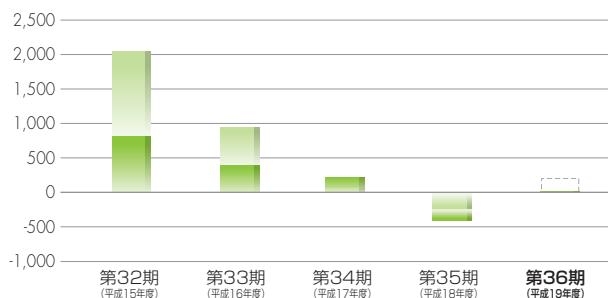
売上高 (百万円)



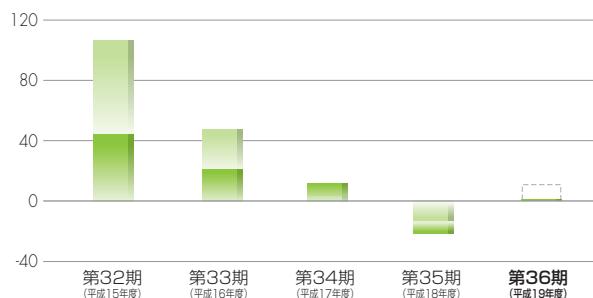
経常利益 (百万円)



中間(当期)純利益 (百万円)



1株当たり中間(当期)純利益 (円)



連結

	第34期(中間)	第34期(通期)	第35期(中間)	第35期(通期)	第36期(中間)
売上高 (百万円)	6,110	12,901	5,659	11,462	5,525
経常利益(損失:△) (百万円)	714	868	△441	△249	△113
中間(当期)純利益(純損失:△) (百万円)	215	60	△399	△245	13
総資産 (百万円)	28,379	29,305	30,644	29,718	27,204
純資産 (百万円)	12,602	13,192	12,488	11,883	12,015
自己資本比率 (%)	44.4	45.0	40.8	40.0	44.2
1株当たり中間(当期)純利益(純損失:△) (円)	11.65	3.25	△21.59	△13.26	0.72
1株当たり純資産 (円)	680.42	712.31	674.26	641.64	648.79
ROE (%)	-	0.5	-	△2.0	-
ROA (%)	-	3.1	-	△0.8	-

中間決算のご報告

Operating Overview



ヒップスクリュー



人工膝関節

●営業概況

国内の整形外科材料市場は、平成20年4月に償還価格の引き下げが予定されるなど、引き続き厳しい状況にあります。

こうした中、当社は事業再構築計画に基づき低コスト経営体質への転換を進めております。営業体制については、全国16営業所から8営業所への統合を完了しました。これに伴い、物流体制も商品センターによる集中管理体制に移行し、効率的な営業・物流体制を整えております。

平成18年11月から販売を開始しました日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節も全国販売により着実に実績を上げてきています。

課題である骨接合材料についても、平成19年11月に「バーサネイル TEN」「バーサネイル ユニバーサルフェモラル」を投入し回復の兆しが見えてきています。

当中間連結会計期間における売上高は、人工関節、

脊椎固定器具、米国販売が堅調に推移したものの、主力の骨接合材料での新製品発売が遅れたことが響き、前年同期比2.4%減の5,525百万円にとどまりました。しかし、事業再構築計画の推進による販売費及び一般管理費が前年同期比17.7%減と大幅に圧縮できたことにより、営業利益では281百万円と黒字化することができました。

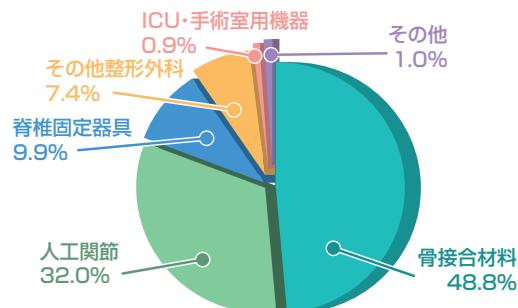
経常利益は、急激な円高の進展により外貨建て資産の換算換え等による為替差損（271百万円）が発生したことで113百万円の損失となりました。中間純利益は、薬事権継承に伴う譲渡益（174百万円）の計上などにより13百万円の利益を確保できました。

●品目別連結売上高

単位：百万円

	第36期中間 (当期)	第35期中間 (前年同期)	第35期 (前期)
■骨接合材料	2,698	3,225	6,455
■人工関節	1,766	1,623	3,342
■脊椎固定器具	548	316	663
■その他整形外科	411	372	758
■ICU・手術室用機器	49	68	124
■その他	53	53	120
合計	5,525	5,659	11,462

●品目別連結売上高構成比(第36期中間)





脊椎固定器具



生体活性骨ペースト

●品目別の状況

■骨接合材料

既存製品が引き続き競争激化により厳しい状況にあり、新製品の発売も11月にずれ込んだため寄与できず、前年同期比16.3%減少し2,698百万円にとどまりました。

■国内人工関節

子会社ODEV社製品が低迷しましたが、日本メディカルマテリアル社製品が着実に浸透してきた結果、前年同期比8.5%増の1,426百万円と堅調な伸びを示しました。

■国内脊椎固定器具

アボットスパイン社製品が品揃えの充実により引き続き好調に推移し、前年同期比65.0%増の353百万円と大幅な伸びを継続できました。

■米国事業

人工関節が人工股関節の寄与で前年同期比10.2%増となったことに加え、脊椎固定器具でも新製品が大きく寄与し前年同期比91.2%増となり、北米売上高は544百万円、前年同期比30.3%増と急速に回復しています。

●通期の見通し

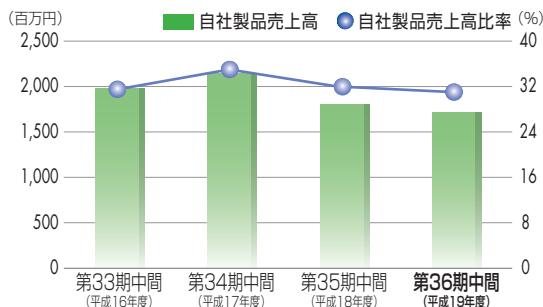
平成20年4月に償還価格の引き下げが実施される予定で、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいと予想されます。

しかし、平成19年11月に発売した新製品の寄与や事業再構築計画によるコスト削減が一段と進むことが見込めることに加え、為替予約の実施により、外貨建て資産の円貨換算時の為替変動による収益変動を抑えられることもあり、経常利益、当期純利益とも黒字を確保できる見込みです。

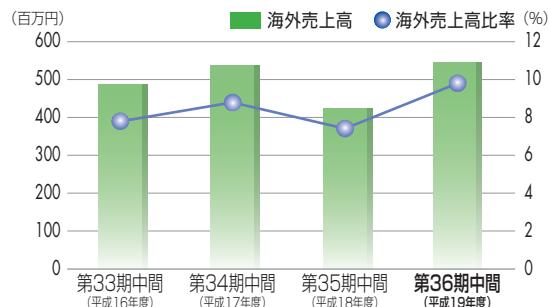
平成20年5月期通期の業績については、売上高11,850百万円、営業利益930百万円、経常利益300百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

また、第36期の配当につきましては、1株当たり5円の配当を行う予定です。

●自社製品売上高(連結)



●海外売上高(連結)



骨接合材料分野で新製品2商品を11月に発売

主力の骨接合材料分野で期待の新製品「バーサネイル TEN」及び「バーサネイル ユニバーサルフェモラル」を11月から販売を開始しました。

既存商品である「フェモラルネイル」は、ピーク時に6億円強の売上高がありました。競争激化もあり直近では1億円程度まで落ち込んでいます。しかし、今回、

新商品2品目の発売により、この分野での売上拡大を見込んでおります。新商品の特徴は、下肢長管骨骨折に幅広く対応可能なシステムで、2商品で3つの術式に対応できるほか、全て同じ手術器機で行えるなど効率的な商品となっています。



バーサネイル TEN



バーサネイル ユニバーサルフェモラル



バーサネイル ユニバーサルフェモラル

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	第36期(中間期) 平成19年11月30日現在	第35期(前期) 平成19年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	19,111	20,534
現金及び預金	661	1,185
受取手形及び売掛金	1,706	1,434
たな卸資産	15,374	15,933
繰延税金資産	852	815
その他	521	1,177
貸倒引当金	△4	△12
固定資産	8,093	9,183
有形固定資産	7,200	8,010
建物及び構築物	796	816
機械装置及び運搬具	226	276
工具器具及び備品	4,012	4,746
土地	2,161	2,161
その他	3	9
無形固定資産	224	234
投資その他の資産	668	938
投資有価証券	27	234
繰延税金資産	500	511
その他	256	343
貸倒引当金	△116	△150
資産合計	27,204	29,718

	第36期(中間期) 平成19年11月30日現在	第35期(前期) 平成19年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	8,185	9,338
支払手形及び買掛金	172	283
短期借入金	5,552	6,173
未払費用	387	428
未払法人税等	14	437
未払消費税等	137	—
リース未払金	1,729	1,696
未払金	106	251
事業再構築引当金	3	55
預り金	79	11
固定負債	7,003	8,496
長期借入金	3,585	4,205
長期リース未払金	2,848	3,723
その他	570	568
負債合計	15,188	17,834
(純資産の部)		
株主資本	11,745	11,732
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	8,533	8,519
自己株式	△25	△25
評価・換算差額等	270	151
その他有価証券評価差額金	12	16
繰延ヘッジ損益	7	60
為替換算調整勘定	250	74
少数株主持分	—	—
純資産合計	12,015	11,883
負債・純資産合計	27,204	29,718

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	第36期 (中間期)	第35期 (中間期)
	平成19年 6月 1日から 平成19年 11月30日まで	平成18年 6月 1日から 平成18年 11月30日まで
売上高	5,525	5,659
売上原価	1,830	2,193
売上総利益	3,695	3,465
販売費及び一般管理費	3,414	4,150
営業利益 (損失：△)	281	△684
営業外収益	101	472
営業外費用	496	228
経常利益 (損失：△)	△113	△441
特別利益	216	—
特別損失	61	116
税金等調整前中間純利益 (純損失：△)	42	△557
法人税、住民税及び事業税	29	△158
中間純利益 (純損失：△)	13	△399

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第36期 (中間期)	第35期 (中間期)
	平成19年 6月 1日から 平成19年 11月30日まで	平成18年 6月 1日から 平成18年 11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	△1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,082	1,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△7
現金及び現金同等物の増減額	△484	△49
現金及び現金同等物の期首残高	970	842
現金及び現金同等物の中間期末残高	486	793

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高	1,826	1,411	8,519	△25	11,732	16	60	74	151	—	11,883
中間連結会計期間中の 変動額											
中間純利益			13		13						13
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					—	△4	△52	176	118	—	118
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	13	△0	13	△4	△52	176	118	—	132
平成19年11月30日残高	1,826	1,411	8,533	△25	11,745	12	7	250	270	—	12,015

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	第36期(中間期) 平成19年11月30日現在	第35期(前期) 平成19年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	19,466	21,060
固定資産	9,387	10,499
有形固定資産	6,629	7,416
無形固定資産	90	88
投資その他の資産	2,667	2,994
資産合計	28,854	31,560
(負債の部)		
流動負債	8,040	9,138
固定負債	7,003	8,496
負債合計	15,044	17,634
(純資産の部)		
株主資本	13,790	13,847
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	10,578	10,635
自己株式	△25	△25
評価・換算差額等	20	77
その他有価証券評価差額金	12	16
繰延ヘッジ損益	7	60
純資産合計	13,810	13,925
負債・純資産合計	28,854	31,560

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第36期(中間期) 平成19年 6月 1日から 平成19年 11月30日まで	第35期(中間期) 平成18年 6月 1日から 平成18年 11月30日まで
売上高	4,981	5,241
売上原価	1,849	2,413
売上総利益	3,131	2,827
販売費及び一般管理費	2,877	3,471
営業利益(損失：△)	253	△643
営業外収益	128	210
営業外費用	501	208
経常利益(損失：△)	△119	△641
特別利益	232	—
特別損失	62	102
税引前中間純利益(純損失：△)	50	△743
法人税、住民税及び事業税	108	△265
中間純利益(損失：△)	△57	△478

■ 中間株主資本等変動計算書

(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金							繰越利益剰余金
平成19年5月31日残高	1,826	1,411	197	8,513	1,925	△25	13,847	16	60	77	13,925
中間会計期間中の変動額											
中間純損失					△57		△57				△57
自己株式の取得					△0		△0				△0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)							—	△4	△52	△57	△57
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	△57	△0	△57	△4	△52	△57	△114
平成19年11月30日残高	1,826	1,411	197	8,513	1,867	△25	13,790	12	7	20	13,810

株式の状況 (平成19年11月30日現在)

Stock Information

- 発行可能株式総数 37,728,000株
- 発行済株式の総数 18,533,116株
- 株主数 9,552名

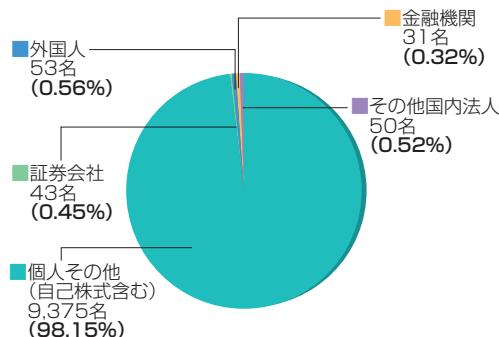
● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
渡 邊 崇 史	1,444,800	7.80
渡 辺 康 夫	1,012,064	5.46
島 崎 一 宏	893,302	4.82
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	2.14
日下部 博	390,529	2.11
日本証券金融株式会社	378,300	2.04
シービーエヌワイ ディエフケイ インターナショナル キャップバリュースポーツフォリオ	319,300	1.72
渡 邊 藍 子	309,644	1.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	216,100	1.17
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	188,000	1.01

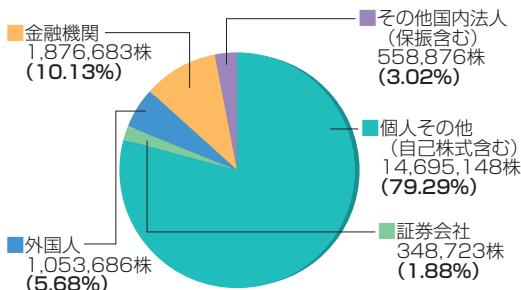
(注) 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

● 株主分布状況

● 株主数構成比



● 株式数構成比



(注) 個人その他には自己株式12,658株を含みます。
その他国内法人には保管振替機構100株を含みます。

会社の概要 (平成19年11月30日現在)

Corporate Profile

- 商号 株式会社日本エム・ディ・エム
- 設立 昭和48(1973)年5月28日
- 資本金 18億2,640万円
- 従業員数 283名 (男性170名・女性113名)
- 事業内容 医療機器の輸入販売

役員

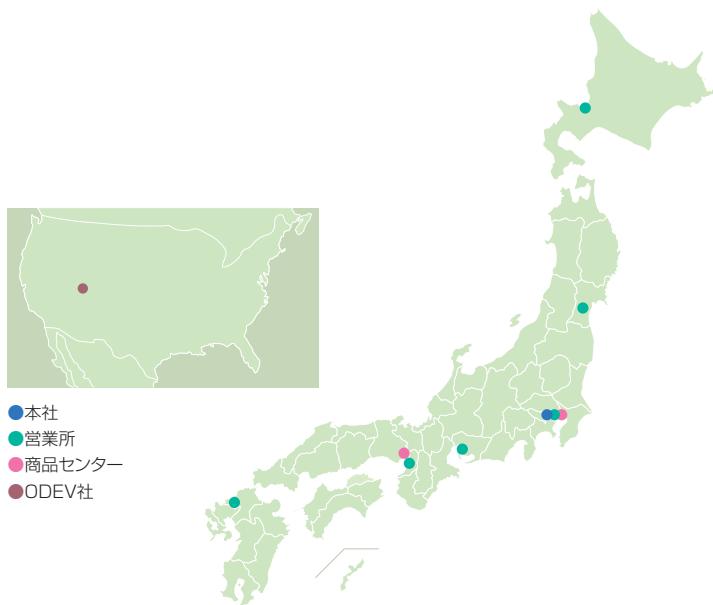
代表取締役社長	沼田逸郎
取締役	大川正男
取締役	瀬下克彦
取締役	近藤浩一
取締役	桑原英生
常勤監査役	小川康貴
監査役	鈴木竹夫
監査役	大原秀三
監査役	大石洋司

ネットワーク

- 本社 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町12番2号
TEL:03-3341-6545
- 札幌営業所 〒060-0042
北海道札幌市中央区大通西18丁目1番地
- 仙台営業所 〒980-0801
宮城県仙台市青葉区木町通2丁目2番60号
- 東京第一営業所 〒162-0066
東京第二営業所 東京都新宿区市谷台町12番2号
- 名古屋営業所 〒464-0858
愛知県名古屋市千種区千種1丁目15番1号
- 大阪第一営業所 〒532-0033
大阪第二営業所 大阪府大阪市淀川区新高3丁目9番14号
- 福岡営業所 〒816-0096
福岡県福岡市博多区東光寺町1丁目10番32号
- 東京商品センター 〒140-0012
東京都品川区勝島1丁目1番1号
- 大阪商品センター 〒554-0024
大阪府大阪市此花区島屋4丁目4番51号

Ortho Development Corporation

12187 S. Business Park Drive,
Draper, Utah, U.S.A. 84020



- 本社
- 営業所
- 商品センター
- ODEV社

株 主 メ モ

事 業 年 度 6月1日～翌年5月31日

定 時 株 主 総 会 8月

配 当 基 準 日 期 末 配 当 5月31日

公 告 方 法 日本経済新聞に掲載いたします。

株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル

0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

お問い合わせ先

企画・IR部 03(3341)6705

<http://www.jmdm.co.jp/>

